

仙台市私立保育所等助成要領

(平成 15 年 3 月 20 日健康福祉局長決裁)

(目的)

第 1 条 この要領は、仙台市私立保育所等助成要綱（昭和 51 年 4 月 1 日民生局長決裁。以下「要綱」という。）に基づき、私立保育所（以下「保育所」という。）及び認定こども園（以下「保育所等」という。）に対する助成について適正な執行を図るため、必要な事項を定めるものとする。

(助成の要件)

第 2 条 増員保育士等助成は、当該保育所等の設置者又は保育所等の長が雇用する常勤保育士等（保育所の場合は 1 日当たりの勤務時間数が概ね 8 時間かつ 1 月当たりの勤務日数が 20 日以上保育士、幼保連携型認定こども園の場合は 1 日当たりの勤務時間数が概ね 8 時間かつ 1 月当たりの勤務日数が 20 以上の保育教諭、幼保連携型認定こども園を除く認定こども園の場合は 1 日当たりの勤務時間数が概ね 8 時間かつ 1 月当たりの勤務日数が 20 以上の保育士、及び教員のことをいい、労働者派遣事業により派遣された者を含む。以下「常勤保育士等」という。）の数と、非常勤保育士等（常勤保育士等の条件に該当しない者で、労働者派遣事業により派遣された者を含む。以下「非常勤保育士等」という。）を常勤保育士等数に換算した数（全ての非常勤保育士等の 1 月の勤務時間数の合計を 160（8 時間×20 日）で除した数。小数点以下の端数が生じた場合は、小数点第 1 位を四捨五入する。）を合計して得た数（以下「常勤換算後の数」という。）が、次の各号に掲げる保育士等数の総和より、1 人以上多く配置されている場合に行う。また、保育所については常勤換算後の数が次の各号に掲げる保育士数の総和より 2 人以上多く配置され、保育所のうち 3 歳未満児専用保育所又は児童福祉法第 24 条第 2 項に定める家庭的保育事業等（以下「3 歳未満児保育施設」という。）と連携に関する協定を締結している場合、増員保育士等助成の額を増額する。ただし、常勤保育士等及び非常勤保育士等にかかわらず、保育所等の長は除く。また、非常勤保育士等のうち 1 日当たりの勤務時間数が 6 時間未満又は 1 月当たりの勤務日数が 20 日未満の場合は、保育所等における短時間勤務の保育士の取扱いについて（令和 3 年 3 月 19 日子発 0319 第 1 号）に規定する条件を満たしている場合のみ対象とする。

- (1) 仙台市児童福祉法の施行に関する条例（平成 24 年仙台市条例第 62 号）第 7 条第 1 項、又は仙台市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 26 年仙台市条例第 30 号）第 3 条第 1 項、又は仙台市幼稚園型、保育所型及び地方裁量型の認定こども園の認定を定める条例（平成 26 年仙台市条例第 43 号）第 5 条第 3 項に規定する定数。ただし、特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等（平成 27 年 3 月 31 日内閣府告示第 49 号。以下「告示」という。）第 1 条第 23 号に掲げる 3 歳児配置改善加算（以下「3 歳児配置改善加算」という。）の適用を受け、かつ同条第 24 号に掲げる満 3 歳児対応加配加算（以下「満 3 歳児対応加配加算」という。）の適用を受けない場合は、3 歳児及び満 3 歳児の年齢別配置基準を 15 人につき 1 人として算出した数とし、3 歳児配置改善加算の適用を受け、かつ満 3 歳児対応加配加算の適用を受ける場合は、満 3 歳児の年齢別配置基準を 6 人につき 1 人、満 3 歳児を除いた 3 歳児の年齢別配置基準を 15 人につき 1 人として算出した数とし、3 歳児配置改善加算の適用を受けず、かつ満 3 歳児対応加配加算の適用を受ける場合は、満 3 歳児の年齢別配置基準を 6 人につき 1 人、満 3 歳児を除いた 3 歳児の年齢別配置基準を 20 人につき 1 人として算出した数とする。
- (2) 定員（子ども・子育て支援法第 19 条第 2 号及び第 3 号に定める保育を必要とする子どもにか

かる利用定員をいう。以下同じ。)が 90 人以下で告示第 1 条第 53 号に掲げる主任保育士専任加算(以下「主任保育士専任加算」という。)の適用を受けない保育所又は定員が 91 人以上で主任保育士専任加算の適用を受ける保育所については、1 人

- (3) 定員が 90 人以下で主任保育士専任加算の適用を受ける保育所については、2 人
 - (4) 定員が 90 人以下の認定こども園については、1 人
 - (5) 主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取組みを行っている認定こども園については、2 人。
 - (6) 次項に掲げる特別支援保育助成を受ける保育所等及び特別支援教育・保育経費補助金交付要綱(平成 29 年 3 月 21 日子供未来局長決裁)の補助を受ける認定こども園については、3 歳未満児及び 3 歳以上児それぞれについて、各月の初日に対象となる児童の数が 1 人から 3 人までの場合は 1 人、4 人から 6 人までの場合は 2 人、7 人以上の場合は 3 人
 - (7) 仙台市保育所等地域子育て支援事業実施要綱(平成 10 年 3 月 26 日健康福祉局長決裁)及び仙台市私立保育所等一時預かり事業費補助金交付要綱(平成 18 年 3 月 28 日健康福祉局長決裁)第 2 条第 2 項に規定する事業を実施している保育所等については、それぞれ 2 人
 - (8) 保育標準時間認定の児童に係る保育を実施している保育所等については、1 人
 - (9) 告示第 1 条第 51 の 2 号に掲げるチーム保育推進加算の適用を受ける保育所については、1 人
 - (10) 告示第 1 条第 25 号に掲げるチーム保育加配加算の適用を受ける認定こども園については、加算の対象となる加配人数。
 - (11) 仙台市病児・病後児保育事業実施要綱(平成 10 年 4 月 1 日健康福祉局長決裁)に規定する事業を実施している保育所等については、1 人
 - (12) 告示第 1 条第 56 号に掲げる学級編制調整加配加算の適用を受ける認定こども園については、1 人
 - (13) 告示第 1 条第 24 の 2 号に掲げる講師配置加算の適用を受ける認定こども園については、0.2 人
 - (14) 告示第 1 条第 35 の 3 号に掲げる指導充実加配加算の適用を受ける認定こども園については、0.2 人
- 2 特別支援保育助成は、仙台市特別支援保育事業実施要綱第 2 条に掲げる児童(以下「対象児童」という。)を受け入れる保育所等において、対象児童を担当する常勤保育士等が配置されたうえで、さらにその常勤保育士等の数は、3 歳未満児及び 3 歳以上児それぞれについて対象児童 1 人から 3 人までにつき 1 人以上で保育している場合に行う。
- ただし、保育所等において、対象児童と認定される以前から、3 歳未満児及び 3 歳以上児それぞれについて対象児童 1 人から 3 人までにつき常勤保育士等 1 人以上で保育していたと認められる場合には、仙台市特別支援保育事業実施要綱第 7 条第 1 項による申請日、常勤保育士等が配置された日及び特別支援保育が適切であると認定された年度の初日のうち、いずれか遅い方の日に遡って助成を行うものとする。
- 3 増員調理員助成は、当該保育所、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園の設置者若しくは保育所、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園の長(以下「設置者等」という。)が雇用する調理員(労働者派遣事業により派遣された者及び調理業務に携わる栄養士を含む。以下この項において同じ。)について、1 日当たりの勤務時間数が 6 時間以上かつ 1 月当たりの勤務日数が 20 日以上の方が、定員 40 人以下の場合は 1 人、定員 41 人から 150 人までの場合は 2 人、定員 151 人以上の場合は 3 人(うち 1 人は非常勤)配置されたうえで、さらに設置者等が雇用する調理員が 1 人以上配置されている場合に行う。この場合において、助成の対象となる調理員は、定員が 60 名を超える場合は、1 日当たりの勤務時間数が 5 時間以上(5 時間未満勤務の調理員を複数充てる場合で、勤務

時間数の合計が5時間以上になる場合を含む。) かつ1月当たりの勤務日数が20日以上(20日未満勤務の調理員を複数充てる場合で、勤務日数の合計が20日以上になる場合を含む。以下この項において同じ。)の者とし、定員が60名以下の場合、1日当たりの勤務時間数が3時間以上(3時間未満勤務の調理員を複数充てる場合で、勤務時間数の合計が3時間以上になる場合を含む。) かつ1月当たりの勤務日数が20以上の者とする。

- 4 栄養士雇用助成は、設置者等に雇用され、当該保育所、幼保連携型認定こども園又は保育所型認定こども園において1日当たり6時間以上かつ1月当たり20日以上勤務し、当該保育所、幼保連携型認定こども園又は保育所型認定こども園の入所児童に対する献立の作成、栄養指導等を行う栄養士(労働者派遣事業により派遣された者を含む。)が配置されている場合に行う。
- 5 看護師雇用助成は、生後57日の乳児(以下「産休明け児童」という。)を受け入れる保育所、幼保連携型認定こども園又は保育所型認定こども園(産休明け児童が現に在籍していないが、産休明け児童を受け入れることとしている保育所、幼保連携型認定こども園又は保育所型認定こども園を含む。)において、設置者等に雇用され1週当たり20時間以上(1週当たり20時間未満勤務の看護師又は准看護師を複数充てる場合で、勤務時間数の合計が20時間以上となる場合を含む。) 当該保育所、幼保連携型認定こども園又は保育所型認定こども園に勤務し、産休明け児童等の処遇、健康管理等を行う看護師又は准看護師(労働者派遣事業により派遣された者を含む。ただし、次項に掲げる医療的ケア看護師雇用助成の対象となる看護師及び仙台市児童福祉法の施行に関する条例(平成24年12月19日仙台市条例第62号)第7条第1項の規定により保育士とみなされている看護師又は准看護師を除く。)が配置されている場合に行う。
- 6 医療的ケア看護師雇用助成は、仙台市特別支援保育事業実施要綱第4条の規定に基づく審議で、医療的ケアが必要とされた対象児童を申請日時点で受け入れており、当該児童の処遇・健康管理等を行うために設置者等に雇用され、当該保育所等に配置されたと認められる看護師(労働者派遣事業により派遣された者を含む。ただし、前項に掲げる看護師雇用助成の対象となる看護師及び仙台市児童福祉法の施行に関する条例第7条第1項の規定により保育士とみなされている看護師を除く。)(以下「医療的ケア看護師」という。)の勤務時間が、1週当たり20時間以上である場合(1週当たり20時間未満勤務の医療的ケア看護師を複数充てる場合で、勤務時間数の合計が20時間以上となる場合を含む。)に行う。
- 7 医療的ケア備品等整備助成は、医療的ケアが必要とされた対象児童を初めて受け入れる保育所等において、医療行為のために必要と市長が認める備品等を購入した場合に行う。
- 8 病原性大腸菌対策関連消耗品購入助成は、保育所、幼保連携型認定こども園又は保育所型認定こども園において、市長が病原性大腸菌対策関連消耗品と認めたものを購入した場合に行う。
- 9 病原性大腸菌対策検便費助成は、保育所、幼保連携型認定こども園又は保育所型認定こども園において勤務する職員が病原性大腸菌O157の検査を含む検便を実施した場合に行う。
- 10 災害対応備蓄推進事業費助成は、平成25年度以降において新たに認可を受けた保育所等若しくは新たに定員増となった保育所等が、当該事実が発生した日の属する年度中において災害備蓄としての非常食と市長が認めたものを購入した場合に行う。
- 11 副園長配置助成は、定員200名以上の保育所において、2時間以上の延長保育事業、休日保育事業、一時預かり事業及び子育て支援事業を実施しており、園長を補佐する職員を配置している場合に行う。

(助成単価の算定)

第3条 助成単価の算定については、次の各号に定めるとおりとする。ただし、百円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる(第7号、第8号、第9号及び第10号を除く。)

- (1) 増員保育士等助成の単価は、別表1に定めるものとする。ただし、別表中、定員とあるのは、子ども・子育て支援法第19条第2号及び第3号に定める保育を必要とする子どもにかかる利用定

員とする。

- (2) 特別支援保育助成の単価は、別表 2 に定めるものとする。
- (3) 増員調理員助成の単価は、別表 3 に定めるものとする。
- (4) 栄養士雇用助成の単価は、別表 4 に定めるものとする。
- (5) 看護師雇用助成の単価は、別表 5 に定めるものとする。
- (6) 医療的ケア看護師雇用助成の単価は、別表 6 に定めるものとする。
- (7) 医療的ケア備品等整備助成の単価は、別表 7 に定めるものとする。
- (8) 病原性大腸菌対策関連消耗品購入助成の単価は、別表 8 に定めるものとする。
- (9) 病原性大腸菌対策検便費助成の単価は、別表 9 (1) に定めるものとする。
- (10) 災害対応備蓄推進事業費助成の単価は、別表 10 に定めるものとする。
- (11) 副園長配置助成の単価は、別表 11 に定めるものとする。

(助成額)

第 4 条 助成額は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 増員保育士等助成は、前条第 1 号の単価に助成の対象となる期間の月数を乗じて得た額とする。
- (2) 特別支援保育助成は、3 歳未満児の対象児童の数により適用する前条第 2 号の単価に助成の対象となる期間の月数を乗じて得た額と、3 歳以上児の対象児童の数により適用する前条第 2 号の単価に助成の対象となる期間の月数を乗じて得た額とを合計して得た額とする。
- (3) 増員調理員助成は、前条第 3 号の単価に助成の対象となる期間の月数を乗じて得た額とする。
- (4) 栄養士雇用助成は、前条第 4 号の単価に助成の対象となる期間の月数を乗じて得た額とする。
- (5) 看護師雇用助成は、前条第 5 号の単価に助成の対象となる期間の月数を乗じて得た額とする。
- (6) 医療的ケア看護師雇用助成は、前条第 6 号の単価に助成の対象となる期間の月数を乗じて得た額とする。
- (7) 医療的ケア備品等整備助成は、別表 7 に定める上限額と、医療行為のために必要な備品等の購入費の実支出額（百円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。）を比較して、いずれか低い額とする。
- (8) 病原性大腸菌対策関連消耗品購入助成は、前条第 7 号の単価に年間平均入所児童数（当該年度内の各月初日における入所児童数（子ども・子育て支援法第 19 条第 2 号及び第 3 号に定める保育を必要とする児童数をいう。）の総和を年間開所月数で除したもの。小数点以下の端数が生じた場合は、小数点第 1 位を四捨五入する。以下同じ。）を乗じて得た額と病原性大腸菌対策関連消耗品の購入費の実支出額（百円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。以下同じ。）を比較して、いずれか低い額とする。ただし、年度の途中に保育所、幼保連携型認定こども園又は保育所型認定こども園が開所した場合は、前条第 7 号の単価に年間平均入所児童数を乗じて得た額を 12 で除し、その額に年間開所月数を乗じて得た額（小数点以下の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。）と病原性大腸菌対策関連消耗品の購入費の実支出額を比較して、いずれか低い額とする。
- (9) 病原性大腸菌対策検便費助成は、前条第 8 号の単価に、調理又は乳児担当者は年間 12 回分、その他の職員は年間 4 回分を乗じて得た額を合計した額と、別表 9 (2) に定める上限額を比較して、いずれか低い額とする。ただし、年度の途中に保育所、幼保連携型認定こども園又は保育所型認定こども園が開所した場合は、前条第 8 号の単価に、調理又は乳児担当者にあつては年間開所月数の回数分を、その他の職員にあつては年間開所月数を 3 で除して得た回数分（小数点以下の端数が生じた場合は、小数点第 1 位を切り上げる。）を乗じて得た額を合計した額と、別表 9 (2) に定める開所初日の定員ごとの上限額を比較して、いずれか低い額とする。
- (10) 災害対応備蓄推進事業費助成は、以下により算出した額とする。

イ。前条第 9 号の単価に年間平均入所児童数を乗じて得た額と、災害備蓄としての非常食購入費の実支出額（百円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。以下同じ。）を比較して、いずれか低い額とする。

ロ。イに関わらず、新たに定員増となった保育所等については、前条第 9 号の単価に定員増の前後における定員数の差を乗じて得た額と、増加した定員分にかかる災害備蓄としての非常食購入費の実支出額を比較して、いずれか低い額とする。

(11) 副園長配置助成は、前条第 10 号の単価に助成の対象となる期間の月数を乗じて得た額とする。

2 増員保育士等助成、特別支援保育助成、増員調理員助成、栄養士雇用助成、看護師雇用助成、医療的ケア看護師雇用助成及び副園長配置助成は、各月の初日を基準日とし、基準日において要件に該当する職員又は対象児童が在籍する場合に、助成の対象とする。

(助成の交付申請及び月例報告)

第 5 条 助成の交付申請は、次の各号に掲げる様式に市長が必要と認める書類を添えて行うものとする。

- (1) 増員保育士等助成、特別支援保育助成及び増員調理員助成に係る申請 私立保育所等助成交付申請書（様式第 1 号）
- (2) 特別支援保育助成に係る申請 特別支援保育助成交付申請書（様式第 1-2 号）
- (3) 増員調理員助成に係る申請 増員調理員助成交付申請書（様式第 1-3 号）
- (4) 栄養士雇用助成、看護師雇用助成及び医療的ケア看護師雇用助成に係る申請 栄養士・看護師雇用助成交付申請書（様式第 2 号、様式第 2-2 号）
- (5) 医療的ケア備品等整備助成に係る申請 医療的ケア備品等整備助成交付申請書（様式第 3 号）
- (6) 病原性大腸菌対策関連消耗品購入助成及び病原性大腸菌対策検便費助成に係る申請 病原性大腸菌対策関連消耗品購入及び病原性大腸菌対策検便費助成交付申請書（様式第 4 号）
- (7) 災害対応備蓄推進事業費助成に係る申請 災害対応備蓄推進事業費助成交付申請書（様式第 5 号）
- (8) 副園長配置助成に係る申請 副園長配置助成交付申請書（様式第 6 号）

2 市長は、前項の申請がなされたときは、速やかに内容の審査を行い、申請内容等に不備がある場合は、補正を行わせるものとする。

3 第 1 項第 1 号に掲げる申請を行った設置者は、次の各号に掲げる書類にて、毎月 10 日までに助成対象の状況を市長に報告しなければならない。

- (1) 保育士等名簿又は職員名簿（様式第 1 号別紙 1）
- (2) 特別支援保育の状況（様式第 1 号別紙 2）
- (3) 調理員配置状況報告書（様式第 1 号別紙 3）
- (4) 増員保育士等配置状況報告書又は特定教育・保育等に要する費用の額の算定に係る職員数算出表（様式第 1 号別紙 4）

(助成の交付決定)

第 6 条 助成の交付決定については、次号のとおりとする。

- (1) 増員保育士等助成、増員調理員助成、栄養士雇用助成、看護師雇用助成、医療的ケア看護師雇用助成及び副園長配置助成は、それぞれの助成の単価に 12 を乗じて得た額の交付決定を行う。
- (2) 特別支援保育助成は、以下の式により算出した額の交付決定を行う。
(年度の初日に在籍する 3 歳未満児の対象児童の数により適用する第 3 条第 2 号の単価＋年度の初日に在籍する 3 歳以上児の対象児童の数により適用する第 3 条第 2 号の単価) × 12
- (3) 医療的ケア備品等整備助成は、第 4 条第 1 項第 7 号に基づき交付決定を行う。

- (4) 病原性大腸菌対策関連消耗品購入助成は、第4条第1項第8号に基づき交付決定を行う。
 - (5) 病原性大腸菌対策検便費助成は、第4条第1項第9号に基づき交付決定を行う。
 - (6) 災害対応備蓄推進事業費助成は第4条第1項第10号に基づき交付決定を行う。
- 2 前項の規定に関わらず、年度の途中で保育所等が開所した場合又は年度の途中で助成要件に該当した場合の交付決定については、別に定める。

(助成の交付決定等の通知)

第7条 助成の交付決定等は、仙台市私立保育所等助成交付決定通知書(様式第7号)又は仙台市私立保育所等助成不交付決定通知書(様式第8号)により通知するものとする。

- 2 要綱第5条に基づき第3条各号に定める助成額の単価の変更を行ったときは、その旨を保育所等の設置者に通知し、その結果、当初交付決定した助成額に過不足が生じた場合は、第9条に規定する精算と併せて行うものとする。

(助成の支払い)

第8条 増員保育士等助成、特別支援保育助成、増員調理員助成、栄養士雇用助成、看護師雇用助成、医療的ケア看護師雇用助成及び副園長配置助成は、第6条の規定により交付決定した助成額を概算払いにより2回に分けて支払うものとする。ただし、年度の途中で要件に該当することにより助成額の交付決定を行った場合は、この限りでない。

- 2 医療的ケア備品等整備助成、病原性大腸菌対策関連消耗品購入助成、病原性大腸菌対策検便費助成及び災害対応備蓄推進事業費助成は、前条で交付決定した助成額を一般払により支払うものとする。

(助成の実績報告)

第9条 助成の交付を受けた者は、要綱第7条の規定により、次の各号に掲げる様式により実績報告を行わなければならない。

- (1) 増員保育士等助成、特別支援保育助成及び増員調理員助成に係る実績報告 私立保育所等助成実績報告書(様式第9号)
 - (2) 特別支援保育助成に係る実績報告 特別支援保育助成実績報告書(様式第9-2号)
 - (3) 増員調理員助成に係る実績報告 増員調理員助成実績報告書(様式第9-3号)
 - (4) 栄養士雇用助成、看護師雇用助成及び医療的ケア看護師雇用助成に係る実績報告 栄養士・看護師雇用助成実績報告書(様式第10号、様式第10-2号)
 - (5) 副園長配置助成に係る実績報告 副園長配置助成実績報告書(様式第11号)
- 2 市長は、要綱第8条の規定により助成額を確定したときは、仙台市私立保育所等助成確定通知書(様式第12号)により通知するものとする。

附 則

この要領は、平成15年4月1日から実施する。

附 則(平成16年3月18日改正)

この改正は、平成16年3月25日から実施する。

附 則(平成16年3月18日改正)

この改正は、平成16年3月25日から実施する。

附 則(平成17年3月25日改正)

この改正は、平成17年4月1日から実施する。

附 則（平成 18 年 3 月 29 日改正）

この改正は、平成 18 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 18 年 3 月 30 日改正）

この改正は、平成 19 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 19 年 3 月 31 日改正）

この改正は、平成 20 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 21 年 3 月 27 日改正）

この改正は、平成 21 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 22 年 3 月 15 日改正）

この改正は、平成 22 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 23 年 3 月 31 日改正）

この改正は、平成 23 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 24 年 3 月 29 日改正）

この改正は、平成 24 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 25 年 3 月 22 日改正）

この改正は、平成 25 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 26 年 3 月 12 日改正）

この改正は、平成 26 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 27 年 3 月 30 日改正）

この改正は、平成 27 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 28 年 4 月 1 日改正）

この改正は、平成 28 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 29 年 3 月 31 日改正）

この改正は、平成 29 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 29 年 10 月 1 日改正）

この改正は、平成 29 年 10 月 1 日から実施する。

附 則（平成 30 年 3 月 30 日改正）

この改正は、平成 30 年 3 月 30 日から実施し、平成 29 年 9 月 1 日から適用する。

附 則（平成 30 年 3 月 30 日改正）

この改正は、平成 30 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 30 年 4 月 13 日改正）

この改正は、平成 30 年 4 月 13 日から実施し、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 31 年 3 月 29 日改正）

この改正は、平成 31 年 4 月 1 日から実施し、平成 31 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（令和元年 11 月 5 日改正）

この改正は、令和元年 11 月 5 日から実施し、平成 31 年 4 月 1 日から適用する。

（経過措置）

- 2 第 2 条第 9 項の規定にかかわらず、平成 31 年 4 月 1 日時点で設置されている認定こども園が、令和元年度に災害備蓄としての非常食と市長が認めたものを購入した場合は、当該年度において災害対応備蓄推進事業費助成を行う。ただし、幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園については、子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号。以下「法」という。）第 19 条第 1 号の規定に該当する者として、法第 20 条第 3 項に規定する市の認定を受けた児童のみを対象とする。

附 則（令和３年３月３１日改正）

この改正は、令和３年４月１日から実施し、令和３年４月１日から適用する。

附 則（令和３年９月１７日改正）

この改正は、令和３年９月１７日から実施する。

附 則（令和４年１１月１８日改正）

この改正は、令和５年４月１日から実施する。

附 則（令和５年４月１日改正）

この改正は、令和５年４月１日から実施する。

別表１（１）（第３条関係） 増員保育士等助成単価（１人以上の増員）

定員	月額
２０人から４５人まで	２６５，０００円
４６人から６０人まで	２８０，０００円
６１人から９０人まで	２９７，０００円
９１人から１２０人まで	３３４，０００円
１２１人から１５０人まで	３７１，０００円
１５１人から１８０人まで	４４５，０００円
１８１人から	５１９，０００円

別表１（２）（第３条関係） 増員保育士等助成単価（３歳未満児保育施設との連携に係る増員）
基準日における連携協定の締結内容に基づき、下表の該当する内容毎に定める単価とする。

連携の内容		月額
ア) 保育内容の支援		１６，０００円
イ) 代替保育の提供		３２，０００円
ウ) 卒園後の受け皿について規定した連携協定を初めて締結した日（連携協定の更新又は内容の変更を行った場合や複数の３歳未満児保育施設と連携協定を締結している場合は最も古い連携協定を締結した日とする。）が属する年度（ただし、平成２９年３月３１日までに締結した場合は平成２９年度とする。）の場合	連携協定に規定する児童の数（※１）が１～２人	６４，０００円
	連携協定に規定する児童の数が３人以上	１１２，０００円
エ) ウ) の年度の翌年度（ただし、平成２９年３月３１日までに締結した場合は平成３０年度）以降の場合 ① 連携協定に基づく受入れ児童が４月１日現在において１人以上いる場合 ② 連携協定に基づく受入れ児童が４月１日現在においていない場合	連携協定に規定する児童の数が１～２人	① ６４，０００円 ② ５１，２００円
	連携協定に規定する児童の数が３人以上	① １１２，０００円 ② １００，８００円

（※１）複数の３歳未満児保育施設と協定書を締結している場合は、協定書毎に定める児童の数を合算した人数とする（本表中において同じ）。

別表 2（第 3 条関係） 特別支援保育助成単価

対象児童の数	月額
1 人	1 4 0, 0 0 0 円
2 人	1 8 0, 0 0 0 円
3 人	2 3 3, 2 0 0 円
4 人	3 7 3, 2 0 0 円
5 人	4 1 3, 2 0 0 円
6 人	4 6 6, 4 0 0 円
7 人	6 0 6, 4 0 0 円
8 人	6 4 6, 4 0 0 円
9 人	6 9 9, 6 0 0 円
1 0 人	8 3 9, 6 0 0 円
1 1 人	8 7 9, 6 0 0 円
1 2 人	9 3 2, 8 0 0 円

備考 1 保育所等からの申請を受け、対象児童 2 人につき保育士又は保育教諭 1 人での保育が適当と幼稚園・保育部長が判断した対象児童が在籍する場合は、当該対象児童の数に 1.5 を乗じて得た数（小数点以下切り上げ）を「対象児童の数」とする。

備考 2 保育所等からの申請を受け、対象児童が 1 人につき保育士又は保育教諭 1 人での保育が適当と幼稚園・保育部長が判断した対象児童が在籍する場合は、当該対象児童の数に 3 を乗じて得た数を「対象児童の数」とする。

別表 3（第 3 条関係） 増員調理員助成単価

定員	月額
6 0 人以下	7 7, 1 0 0 円
6 1 人以上	1 1 5, 7 0 0 円

別表 4（第 3 条関係）

栄養士雇用助成単価	2 2, 9 0 0 円（月額）
-----------	------------------

別表 5（第 3 条関係）看護師雇用助成単価

看護師	9 1, 1 0 0 円（月額）
准看護師	7 7, 4 0 0 円（月額）

別表 6（第 3 条関係）医療的ケア看護師雇用助成単価

勤務時間が週 20 時間以上 30 時間未満の場合	9 1, 1 0 0 円（月額）
勤務時間が週 30 時間以上 40 時間未満の場合	1 3 6, 6 5 0 円（月額）
勤務時間が週 40 時間以上の場合	1 8 2, 2 0 0 円（月額）

別表 7（第 4 条関係）

医療的ケア備品等整備 助成上限額	1 0 0, 0 0 0 円
---------------------	----------------

別表 8（第 3 条関係）

病原性大腸菌対策関連 消耗品購入助成単価	9 3 0 円（児童 1 人あたり年額）
-------------------------	----------------------

別表 9 (1)（第 3 条関係）

病原性大腸菌対策検便費助成単価	2 0 0 円（1 検査あたり）
-----------------	------------------

別表 9 (2)（第 4 条関係） 病原性大腸菌対策検便費助成上限額

当該年度の初日における定員	上 限 額
4 5 人まで	2 3, 0 0 0 円
4 6 人から 6 0 人まで	3 0, 0 0 0 円
6 1 人から 9 0 人まで	3 7, 0 0 0 円
9 1 人から 1 2 0 人まで	4 1, 0 0 0 円
1 2 1 人から 1 5 0 人まで	4 5, 0 0 0 円
1 5 1 人から 1 8 0 人まで	4 9, 0 0 0 円
1 8 1 人から	5 3, 0 0 0 円

別表 10（第 3 条関係）

災害対応備蓄推進事業費助成単価	7 0 0 円（児童 1 人あたり年額）
-----------------	----------------------

別表 11（第 3 条関係）

副園長配置助成単価	2 0 0, 0 0 0 円（月額）
-----------	--------------------